



約9割が「ハザードマップ」「浸水履歴」の説明を受けていない・忘れた

住宅えらびにおける災害リスクに関する情報提供のあり方を考える独自調査より

台風15号・19号やゲリラ豪雨など、今年も非常に多くの災害に見舞われた2019年。浸水や河川の氾濫などによる甚大な被害状況から、各自治体が発行しているハザードマップの有用性があらためて注目され、災害リスクを事前に把握することの重要性が広く認識されました。

このような状況を受け、業界初の個人向け総合不動産コンサルティング・ホームインスペクション（住宅診断）を行う“不動産の達人 株式会社さくら事務所”（東京都渋谷区／社長：大西倫加）では、住まい選びにおける不動産仲介事業者からのハザードマップ・浸水履歴に関する情報提供の実態について独自調査（Twitter アンケートによる）を実施したところ、「説明を受けた11%」「受けていない43%」「よくわからない・忘れた46%」という結果となりました。

Q.不動産屋から「ハザードマップ」や「浸水履歴」の説明を

11% 受けた。

43% 受けていない。

46% よくわからない・忘れた。

Twitter アンケート

アンケート実施日：2019年11月11日（月）

アンケート得票数：23,700票

Twitter アンケートには「洪水ハザードマップ説明をいただきました。(@yokoyama1128geo さん)」「ハザードマップを頂きましたがあれで触れて来ないので、こちらから話しました。土地の近所のおじいさんから周辺の話聞く機会があります。ネット情報より有益だと感じた瞬間でした。(@nLCEZm9LsML1s1V さん)」「説明しないのって都合が悪いからじゃないんですか？うちも今住んでるアパート契約する時説明なかったから自分で調べたら普通に警戒区域でした。(@Papermoon_0221 さん)」「受けてないけど、国土地理院ホームページで過去の地図、写真を確認。ハザードマップも確認してます。(@gudetoma224 さん)」といった様々な声が寄せられ、不動産事業者に説明義務がない中での対応の差や、災害リスクに関して不動産業者任せにせず、自身で積極的に情報を取りに行っている状況が伺えました。

昨今の自然災害による被害の多発を受け防災意識が高まってきていることから、ハザードマップや浸水履歴といった災害リスク情報に関して、今後、丁寧な説明やより分かりやすい情報を求める声が高まっていくものと考えられます。住まい選びという生命や財産に直結する重要な選択において、土地由来の災害リスクに関する情報とどう向き合っていくか、事業者も自治体も国も、そして住まう私たち一人ひとりも今一度考える必要があるようです。

災害リスクレポート

「災害リスクレポート」は、ご自宅やご購入予定の物件を中心とした周辺地域の災害リスク（地震・液状化・浸水・土砂災害など）を詳細なレポートでお知らせするサービスです。

近年多発する自然災害。耐震補強などで建物の性能を上げることと同様に、周辺の災害リスクやどんなことが起きる可能性が高いのかを知ることも大切です。

さくら事務所のわかりやすいオリジナル解説書付きで「揺れやすさ、液状化現象や土砂災害の可能性」「地盤の強さ」「過去の浸水履歴と想定される危険」などを把握できます。

▼サービスの詳細・お申し込みはコチラ▼

<https://www.sakurajimusyo.com/expert/tochi-jiban-report.php>



■不動産の達人 株式会社さくら事務所■（東京都渋谷区／代表取締役社長：大西倫加）<https://www.sakurajimusyo.com/>

株式会社さくら事務所は「人と不動産のより幸せな関係を追求し、豊かで美しい社会を次世代に手渡すこと」を理念として活動する、業界初の個人向け総合不動産コンサルティング企業です。1999年、不動産コンサルタント長嶋修が設立。第三者性を堅持した立場から、利害にとらわれない住宅診断（ホームインスペクション）やマンション管理組合向けコンサルティング、不動産購入に関する様々なアドバイスをこなす「不動産の達人サービス」を提供、約46,300組超の実績を持っています。